

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月21日
上場取引所 大

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池谷 謙一
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-368-2222(代)
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,638	△21.2	478	△63.1	414	△68.9	129	△80.3
23年3月期	12,232	12.2	1,297	17.1	1,333	31.9	658	58.6

(注) 包括利益 24年3月期 177百万円 (△72.5%) 23年3月期 647百万円 (47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.82	—	1.0	2.3	5.0
23年3月期	59.89	—	5.0	7.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △15百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,822	13,381	75.1	1,217.72
23年3月期	18,671	13,377	71.6	1,217.35

(参考) 自己資本 24年3月期 13,381百万円 23年3月期 13,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	482	△1,132	△602	2,074
23年3月期	1,527	△371	277	3,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	219	33.4	1.7
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	219	169.2	1.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		87.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,510	0.8	47	△72.4	6	△95.7	5	△93.2	0.46
通期	9,963	3.4	442	△7.7	452	9.0	250	92.5	22.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,000,000 株	23年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,381 株	23年3月期	10,524 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,989,362 株	23年3月期	10,990,457 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,635	△21.2	449	△61.7	409	△66.4	146	△84.0
23年3月期	12,232	12.2	1,175	18.0	1,220	31.8	912	165.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.28	—
23年3月期	83.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	17,468		13,025		74.6	1,184.61		
23年3月期	18,399		13,064		71.0	1,188.04		

(参考) 自己資本 24年3月期 13,025百万円 23年3月期 13,064百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,510	0.9	42	△71.4	2	△98.3	2	△96.5	0.18
通期	9,963	3.4	426	△5.3	438	7.0	240	64.3	21.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による景気情勢の落ち込みから一部回復の兆しが見られたものの、円高の長期化やタイで発生した大洪水による国内企業の生産拠点への打撃など、景気の先行きは依然不安定かつ不透明な状態が続いております。

当社の事業分野において、信号・標識関連では、警視庁における省エネ対策として、信号灯器のLED化工事が本格的に実施されたことから好調に推移しました。また、配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社ではこの安全対策工事にシフトした予算の見直しや、代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい受注環境となりました。しかしながら、積極的な営業活動の展開により最小限の減少にとどめることが出来ました。一方、ブロードバンド関連では、昨年度全国的に実施されたデジタル・ディバイド解消を目的としたIRU方式によるブロードバンド関連工事などが一段落したことに加え、その他一般需要関連でも各種設備投資並びに公共投資の削減などから、全国的に工事物件が激減しており大幅な落ち込みとなりました。

このような厳しい状況のもと当社グループの取組みとして、生産部門においては、生産コスト低減に向けた動きとして、松戸第2工場を建設し、溶接工程の移管並びに新ラインによるステンレス製品の生産を10月より開始いたしました。海陽イワブチにおいては、中国工場の生産特性を活用し労働集約型製品の生産移管の継続に加え、中国国内市場向けとして新規参入を果たすなど、積極的に取り組んでおります。

また、営業部門においては、これまで取り組んできた積極的な市場情報収集の継続、並びに、ISO9001の品質マネジメントサイクルの確実な遂行、更には新商材の発掘提案として環境配慮型高耐食めっき製品「MAG+1 (マグプラスワン)」の拡販など精力的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億3千8百万円と前連結会計年度に比べ25億9千3百万円、21.2%の減収となりました。また、経常利益は4億1千4百万円と前連結会計年度に比べ9億1千8百万円、68.9%の減益となり、当期純利益は1億2千9百万円と前連結会計年度に比べ5億2千8百万円、80.3%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連では、全国的に防球ネット工事が好調だった事に加え、交通信号・標識関連でも警視庁における省エネ対策を目的とした信号灯器のLED化工事が本格的に実施されたことから好調に推移しました。その結果、売上高は18億3百万円と前連結会計年度に比べ3億9千万円、27.6%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連では、昨年度全国的に実施されたIRU方式によるブロードバンド整備工事などが一段落したことから大幅に減少しております。また、地デジ対策工事も概ね終了したことから低調に推移しました。防災無線関連でも、小規模な工事に終始したことから低調に推移しました。その結果、売上高は13億3千1百万円と前連結会計年度に比べ24億4千8百万円、64.8%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連では、一部電力会社では予算の削減により電力通信用光ケーブルの構築工事が凍結されたことや、電力系通信事業ではケーブル敷設工事が低調に推移しました。電話関連では、東日本大震災の復旧工事としての受注は好調に推移しました。しかしながら、フレッツ光の純増数が伸び悩み営業収益が減少傾向にあることから、設備投資が抑制されております。その結果、売上高は19億8千6百万円と前連結会計年度に比べ1億7千6百万円、8.2%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社では安全対策工事にシフトした予算の見直しや、代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開したことで最小限の減少にとどめることが出来ました。その結果、売上高は29億9千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千5百万円、4.6%の減収となりました。

⑤ その他

民間設備投資等は、一部では回復の兆しはあるものの、全般的には公共工事も含め依然として小規模な保守工事中心の動きとなっております。その結果、売上高は15億2千万円と前連結会計年度に比べ2億1千2百万円、12.3%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、昨年発生した東日本大震災により各種産業で甚大な被害が発生いたしました。早急なサプライチェーンの立て直しが図られたことを背景に、景気は緩やかながら持ち直し傾向が続くと見込まれます。しかしながら、欧州債務危機や円高の長期化に加え昨年から続く原油価格の高騰など、国内経済へ与える懸念材料により、楽観視できない状況が続くことが予想されます。

当社の事業分野におきましては、配電線路関連では、東京電力における資材・役務調達コストの削減や、他の電力会社においても、原子力発電所の停止を受け、代替発電用燃料費の増加や同安全対策工事による各設備予算の削減から、厳しい状況が続く事が予想されます。また、電話関連においても、NTT東西ではフレッツ光の純増数が伸び悩み、営業収益が減少傾向にあることから、設備投資額が抑制される見通しであり、依然厳しい状況が続くことが予想されます。

一方、ブロードバンド関連では、地上デジタル放送の開始に伴う対策工事は概ね完了しておりますが、新たな難視地域が発生したことによる対策工事が見込まれることや、昨年度より繰り延べとなっていた地域情報通信基盤整備工事が開始される見込みです。また、防災無線関連では、一部大型物件工事が予定されていることに加え全国的に前年度以上の工事件数が見込まれるなど、緩やかながら増加要因も見受けられます。

このような状況のもと当社グループの取組みとして、生産部門においては、昨年10月から稼働開始となった松戸第2工場を活用した生産工程の集約、並びに海陽イワブチの積極活用によるコストダウンの推進など、よりコスト競争力を高めた製品の生産に取り組んでまいります。また、営業部門においては、引続き積極的な営業活動を展開し、顧客のニーズに合致した新商材の発掘、新製品の提案による顧客満足度の向上により、新たなインフラ構築に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高99億6千3百万円（当連結会計年度比3.4%増）、経常利益4億5千2百万円（当連結会計年度比9.0%増）、当期純利益2億5千万円（当連結会計年度比92.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円減少し、178億2千2百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円減少し、99億9千8百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が3億7千4百万円増加したことと、現金及び預金が11億5千2百万円、受取手形及び売掛金が6億4千8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加し、78億2千4百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億4千2百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少し、44億4千1百万円となりました。

これは、主に借入金3億5千8百万円、支払手形及び買掛金が1億8千3百万円、未払法人税等が2億4千3百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、133億8千1百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が3千5百万円及び為替換算調整勘定が1千2百万円増加したことと、利益剰余金が4千4百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、投資活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より12億5千2百万円減少（前連結会計年度は14億3千9百万円の増加）し、当連結会計年度末には20億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8千2百万円のプラス（前連結会計年度は15億2千7百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上3億6千1百万円、減価償却費の計上4億2千6百万円及び売上債権の減少6億4千7百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加4億2千9百万円及び法人税等の支払い4億7百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億3千2百万円のマイナス（前連結会計年度は3億7千1百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出8億3千2百万円及び貸付けによる支出1億8千6百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円のマイナス（前連結会計年度は2億7千7百万円のプラス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済3億5千8百万円及び配当金の支払い2億1千9百万円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	71.6	75.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.9	24.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しており、中間配当金10円と合わせた年間配当金は20円となる予定であります。

次期配当金につきましては、1株につき20円（中間10円・期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成24年5月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社1社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、(株)TCMは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社、(株)アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社、(株)TCM

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

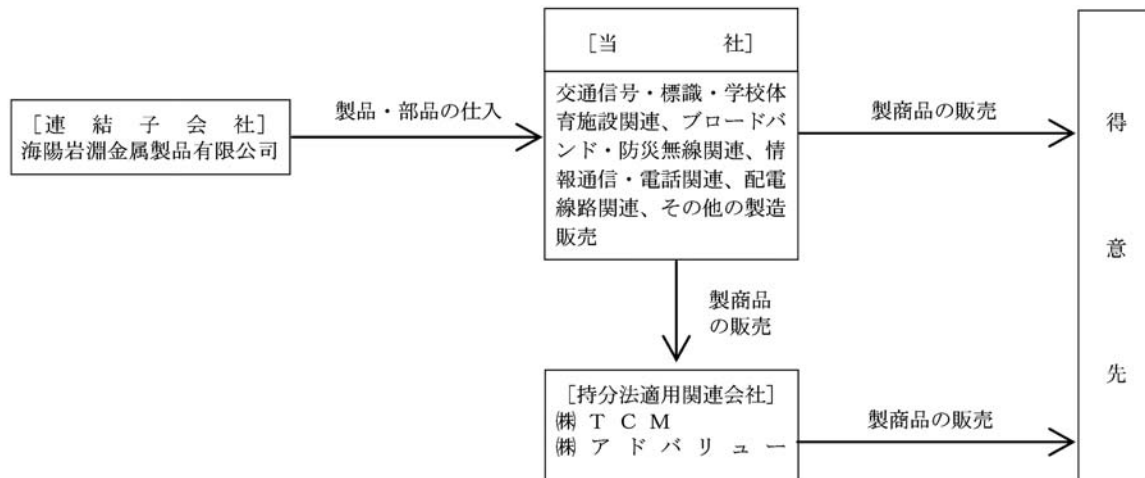
（販 売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社



当社グループの連結子会社ならびに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) ㈱TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材販売及び電気架線金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。
3. ㈱TCMは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成をはかり、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災の復興に向け動き出しております。この時期に、当社は経営の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの製商品の主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、昨年の震災の影響を依然として受けており、今後の復興計画の実施、政策により大きく左右され、また、円高や株価の変動、長期化する原発問題の影響など、先行きに対する不透明感が強い状況です。

こうした状況を背景に、復興需要はあるものの、地上デジタル化への全面移行後、情報通信業者の通信線路部門への設備投資が一段落し、また、原発停止による発電コスト増により、大口需要家である電力会社の配電への設備投資ウエイトの低下が予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境に対し、生産性の向上を図り、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに、より一層経営品質を高め、企業の社会的責任を果たすため、次のことを実行してまいります。

- ① 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保します。
- ② 中国の子会社 海陽イワブチの設備・ラインの改善をさらに進め、戦略子会社として生産品の多様化と増産を進め、よりコスト競争力の向上を図ります。
- ③ 社内及び協力会社における品質上の問題を未然に防ぐため、予防措置に重点をおいた品質管理指導を強化します。
- ④ 不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減を図ります。
- ⑤ 何をなすべきかを明確にし、技量、モチベーションの向上を図るため、社員に対する研修・教育を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

① 人材育成

企業の基盤は人材であります。顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループ会社すべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造会社として熟練した生産技術を確実に継承すること、加えて新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社における生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底する事で、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社を取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,666	4,174,751
受取手形及び売掛金	4,004,677	※2 3,356,116
商品及び製品	1,502,272	1,876,476
仕掛品	107,358	163,263
原材料及び貯蔵品	245,433	249,078
繰延税金資産	185,176	134,426
その他	137,782	233,403
貸倒引当金	△127,650	△189,404
流動資産合計	11,382,716	9,998,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,774,697	5,474,900
減価償却累計額	△2,797,607	△2,908,509
建物及び構築物 (純額)	1,977,090	2,566,391
機械装置及び運搬具	2,996,893	3,010,154
減価償却累計額	△2,462,592	△2,533,671
機械装置及び運搬具 (純額)	534,300	476,483
土地	2,865,320	2,865,320
建設仮勘定	169,798	96,478
その他	1,831,358	1,896,960
減価償却累計額	△1,679,306	△1,760,613
その他 (純額)	152,052	136,346
有形固定資産合計	5,698,562	6,141,020
無形固定資産	109,145	116,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,013,689	※1 1,023,538
長期貸付金	148,864	315,440
繰延税金資産	263,167	263,369
その他	168,829	168,726
貸倒引当金	△113,305	△203,972
投資その他の資産合計	1,481,246	1,567,103
固定資産合計	7,288,954	7,824,530
資産合計	18,671,671	17,822,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,516,992
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	138,872
賞与引当金	260,262	229,857
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	264,447
流動負債合計	3,118,505	2,558,170
固定負債		
長期借入金	1,123,000	765,000
退職給付引当金	527,948	568,052
役員退職慰労引当金	346,312	391,922
その他	177,913	158,429
固定負債合計	2,175,174	1,883,403
負債合計	5,293,680	4,441,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,584,470
自己株式	△2,473	△2,833
株主資本合計	13,334,079	13,289,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	129,787
為替換算調整勘定	△50,435	△37,963
その他の包括利益累計額合計	43,911	91,823
純資産合計	13,377,991	13,381,067
負債純資産合計	18,671,671	17,822,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,232,396	9,638,492
売上原価	※1 8,451,693	※1 6,858,371
売上総利益	3,780,702	2,780,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,496	20,477
荷造運搬費	409,890	291,792
役員報酬	168,800	192,090
賞与引当金繰入額	118,088	105,195
給料及び手当	867,845	809,548
退職給付費用	77,297	60,954
役員退職慰労引当金繰入額	42,724	45,609
貸倒引当金繰入額	—	52,423
その他	※1 774,830	※1 723,274
販売費及び一般管理費合計	2,482,973	2,301,363
営業利益	1,297,729	478,756
営業外収益		
受取利息	4,783	4,963
受取配当金	23,427	27,791
受取賃貸料	18,609	25,672
持分法による投資利益	6,290	—
為替差益	—	625
その他	15,531	11,149
営業外収益合計	68,642	70,202
営業外費用		
支払利息	19,830	18,544
為替差損	6,940	—
貸倒引当金繰入額	6,252	99,998
持分法による投資損失	—	15,127
その他	16	801
営業外費用合計	33,039	134,470
経常利益	1,333,332	414,488
特別利益		
固定資産売却益	※2 29	※2 462
貸倒引当金戻入額	1,363	—
特別利益合計	1,393	462
特別損失		
固定資産除売却損	※3 10,630	※3 12,944
投資有価証券評価損	103,220	34,363
会員権評価損	—	5,700
製品点検補修引当金繰入額	50,000	—
災害による損失	※4 20,000	—
特別損失合計	183,850	53,008
税金等調整前当期純利益	1,150,875	361,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	587,360	166,808
法人税等調整額	△94,659	65,267
法人税等合計	492,701	232,076
少数株主損益調整前当期純利益	658,174	129,866
少数株主利益	—	—
当期純利益	658,174	129,866

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	658,174	129,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,731	35,439
為替換算調整勘定	△28,802	12,472
その他の包括利益合計	△11,070	※1, ※2 47,911
包括利益	647,103	177,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,103	177,778
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
当期首残高	10,190,732	10,628,946
当期変動額		
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	658,174	129,866
持分法の適用範囲の変動	—	45,589
当期変動額合計	438,213	△44,475
当期末残高	10,628,946	10,584,470
自己株式		
当期首残高	△1,613	△2,473
当期変動額		
自己株式の取得	△860	△359
当期変動額合計	△860	△359
当期末残高	△2,473	△2,833
株主資本合計		
当期首残高	12,896,725	13,334,079
当期変動額		
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	658,174	129,866
自己株式の取得	△860	△359
持分法の適用範囲の変動	—	45,589
当期変動額合計	437,353	△44,835
当期末残高	13,334,079	13,289,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,616	94,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,731	35,439
当期変動額合計	17,731	35,439
当期末残高	94,347	129,787
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,633	△50,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,802	12,472
当期変動額合計	△28,802	12,472
当期末残高	△50,435	△37,963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,982	43,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,070	47,911
当期変動額合計	△11,070	47,911
当期末残高	43,911	91,823
純資産合計		
当期首残高	12,951,708	13,377,991
当期変動額		
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	658,174	129,866
自己株式の取得	△860	△359
持分法の適用範囲の変動	—	45,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,070	47,911
当期変動額合計	426,282	3,076
当期末残高	13,377,991	13,381,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,875	361,943
減価償却費	440,953	426,348
引当金の増減額 (△は減少)	168,367	207,621
受取利息及び受取配当金	△28,211	△32,754
支払利息	19,830	18,544
持分法による投資損益 (△は益)	△6,290	15,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,220	34,363
固定資産除売却損益 (△は益)	10,600	12,481
会員権評価損	—	5,700
災害による損失	20,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,652	647,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,622	△429,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,272	△222,185
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△68,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,831	△66,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,249	△8,326
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,664	△34,616
その他	△13	△157
小計	2,027,821	867,804
利息及び配当金の受取額	34,471	41,215
利息の支払額	△19,130	△19,349
法人税等の支払額	△515,401	△407,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,761	482,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	△332,363	△832,291
有形固定資産の売却による収入	205	6,254
無形固定資産の取得による支出	△8,421	△13,233
投資有価証券の取得による支出	△1,687	△1,693
会員権の取得による支出	△4,625	—
その他の支出	△18,318	△25,423
その他の収入	16,487	19,590
貸付けによる支出	△50,500	△186,664
貸付金の回収による収入	27,567	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,655	△1,132,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	—
長期借入金の返済による支出	△299,000	△358,000
配当金の支払額	△219,725	△219,993
リース債務の返済による支出	△23,406	△23,783
自己株式の取得による支出	△860	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,007	△602,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,575	△1,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,439,688	△1,252,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,977	3,327,666
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,327,666	* 2,074,751

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 海陽岩淵金属製品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)TCM (株)TCMは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社においては定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。</p> <p>④ 製品点検補修引当金 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた317,693千円は、「長期貸付金」148,864千円、「その他」168,829千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399,961千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 421,499千円
	※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 169,519千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 185,029千円	※1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 206,907千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 29千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 146千円 その他 316千円 計 462千円
※3. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 7,457千円 その他 675千円 計 8,133千円 除却損 建物及び構築物 566千円 機械装置及び運搬具 1,528千円 その他 401千円 計 2,496千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 7,003千円 除却損 建物及び構築物 3,883千円 機械装置及び運搬具 1,513千円 その他 386千円 撤去費用 157千円 計 5,941千円
※4. 災害による損失は、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額と、同社屋の撤去費用の見積り額であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△13,381千円	
組替調整額	34,363	20,982千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	12,472	12,472
税効果調整前合計		33,454
税効果額		14,457
その他の包括利益合計		47,911

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	20,982千円	14,457千円	35,439千円
為替換算調整勘定	12,472	—	12,472
その他の包括利益合計	33,454	14,457	47,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,613	1,911	—	10,524
合計	8,613	1,911	—	10,524

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,911 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	109,975	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	10,524	857	—	11,381
合計	10,524	857	—	11,381

（注）普通株式の自己株式の増加 857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	109,965	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
現金及び預金勘定	5,327,666千円	現金及び預金勘定	4,174,751千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,000,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,100,000千円
現金及び現金同等物	3,327,666千円	現金及び現金同等物	2,074,751千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	485,224	受取手形 及び売掛 金	120,017
関連会社	㈱アドバ リュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	445,243	売掛金	116,917
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接25.00% (被所有) 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	829,049	支払手形 及び買掛 金	323,054

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	351,644	受取手形 及び売掛 金	109,176
関連会社	㈱アドバ リュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	284,982	売掛金	76,126
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入	金属製品及 び部品の仕 入	804,265	支払手形 及び買掛 金	261,634

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表を務める会社	北栄鉄工 ㈱	北海道 石狩市	11,400	架線金物の 製造・販売	(所有) 直接4.39%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	160,000	短期 貸付金	18,662
									長期 貸付金	141,338

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 北栄鉄工㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によって
 おります。
 4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、80,000千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒
 引当金繰入額80,000千円を計上しております。
 6. 北栄鉄工㈱は、当社専務取締役の板橋幸雄が代表を務めております。
 なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
97,261	143,516
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
104,188	85,503
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
140,048	145,899
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
213,502	200,976
未払事業税	未払事業税
30,484	10,427
会員権等評価損	会員権等評価損
133,636	76,070
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,527	1,238
未実現利益の消去による増加額	未実現利益の消去による増加額
9,845	603
製品点検補修引当金	製品点検補修引当金
20,220	18,875
災害による損失	その他
8,088	30,433
その他	30,433
30,579	713,545
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
800,384	713,545
評価性引当額	評価性引当額
△243,429	△225,230
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
556,955	488,315
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△79,570	△65,113
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△26,548	△23,226
備品圧縮積立金	備品圧縮積立金
△2,491	△2,179
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△108,610	△90,519
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
448,344	397,795
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
185,176	134,426
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
263,167	263,369
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.42	40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.79	4.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.51	△1.89
住民税均等割等	住民税均等割等
0.78	2.44
関係会社持分法損益	関係会社持分法損益
△0.22	1.69
試験研究費の特別税額控除等	試験研究費の特別税額控除等
△0.99	△3.40
繰延税金資産の評価性引当額	繰延税金資産の評価性引当額
3.80	6.05
その他	税率変更による影響
△1.26	13.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
42.81	0.89
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	64.12

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないことしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,327,666	5,327,666	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	4,004,677 △95,276		
	3,909,400	3,909,400	—
(3) 投資有価証券	578,170	578,170	—
資産計	9,815,237	9,815,237	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,839	1,700,839	—
(2) 未払法人税等	382,500	382,500	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,481,000	1,480,211	△788
負債計	3,564,339	3,563,551	△788
デリバティブ取引	—	—	—

（※）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,174,751	4,174,751	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	3,356,116 △149,469		
	3,206,647	3,206,647	—
(3) 投資有価証券	566,482	566,482	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	315,440 △190,672		
	124,768	124,768	—
資産計	8,072,649	8,072,649	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,992	1,516,992	—
(2) 未払法人税等	138,872	138,872	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,123,000	1,128,744	5,744
負債計	2,778,865	2,784,609	5,744
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	435,519	457,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,327,666
受取手形及び売掛金	4,004,677
合計	9,332,343

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,174,751	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,356,116	—	—	—
長期貸付金	—	292,773	21,093	1,573
合計	7,530,867	292,773	21,093	1,573

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	358,000	358,000	358,000	118,000	118,000	171,000

(※) 1年以内に返済予定のものを含む。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	358,000	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000

(※) 1年以内に返済予定のものを含む。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	436,848	224,621	212,227
	小計	436,848	224,621	212,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	141,321	179,630	△38,308
	小計	141,321	179,630	△38,308
合計		578,170	404,252	173,918

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 435,519千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	442,223	234,550	207,673
	小計	442,223	234,550	207,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	124,258	137,031	△12,773
	小計	124,258	137,031	△12,773
合計		566,482	371,581	194,900

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 457,056千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損103,220千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損34,363千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	396,000	264,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	264,000	132,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△1,237,846	△1,308,758
② 年金資産	709,898	740,706
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△527,948	△568,052
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△527,948	△568,052
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△527,948	△568,052

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	75,747	76,516
② 利息費用	24,575	24,756
③ 期待運用収益	△11,290	△10,648
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	54,744	25,699
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	143,777	116,324

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.35円	1,217.72円
1株当たり当期純利益金額	59.89円	11.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	658,174	129,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,174	129,866
期中平均株式数(千株)	10,990	10,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,249,037	4,109,899
受取手形	※1 2,115,009	※1, ※4 1,699,021
売掛金	※1 1,889,653	※1 1,657,094
商品及び製品	1,530,529	1,886,977
仕掛品	97,286	150,752
原材料及び貯蔵品	101,314	107,087
前払費用	9,784	9,364
繰延税金資産	175,847	133,872
短期貸付金	※1 61,405	※1 80,084
未収入金	※1 135,655	※1 106,838
その他	438	68,897
貸倒引当金	△127,650	△189,404
流動資産合計	11,238,312	9,820,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,253,273	4,878,832
減価償却累計額	△2,489,074	△2,600,790
建物(純額)	1,764,199	2,278,042
構築物	306,254	374,789
減価償却累計額	△244,444	△232,100
構築物(純額)	61,810	142,688
機械及び装置	2,490,513	2,498,846
減価償却累計額	△2,081,613	△2,148,302
機械及び装置(純額)	408,900	350,543
車両運搬具	163,251	163,515
減価償却累計額	△148,352	△148,760
車両運搬具(純額)	14,899	14,755
工具、器具及び備品	1,792,094	1,850,051
減価償却累計額	△1,724,771	△1,778,647
工具、器具及び備品(純額)	67,323	71,404
土地	2,865,320	2,865,320
リース資産	110,125	113,719
減価償却累計額	△38,083	△60,734
リース資産(純額)	72,042	52,985
建設仮勘定	154,900	79,660
有形固定資産合計	5,409,396	5,855,401
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	34,575	37,321
電話加入権	6,683	6,683
公共施設利用権	1,733	1,533
無形固定資産合計	67,527	70,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	613,727	602,039
関係会社株式	502,370	502,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	※1 258,864	※1 405,440
長期前払費用	578	549
会員権	144,327	138,627
敷金及び保証金	10,194	9,585
繰延税金資産	262,650	263,319
その他	1,216	1,197
貸倒引当金	△113,305	△203,972
投資その他の資産合計	1,683,785	1,722,317
固定資産合計	7,160,709	7,647,793
資産合計	18,399,021	17,468,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,141,896	※1 974,022
買掛金	※1 604,170	※1 504,281
1年内返済予定の長期借入金	358,000	358,000
リース債務	23,406	22,995
未払金	176,317	154,587
未払費用	69,916	58,950
未払法人税等	380,213	138,872
未払消費税等	66,402	—
前受金	1,449	2,428
預り金	18,019	18,015
賞与引当金	257,638	226,500
製品点検補修引当金	50,000	50,000
設備関係支払手形	11,985	50,557
流動負債合計	3,159,415	2,559,212
固定負債		
長期借入金	1,123,000	765,000
リース債務	52,238	32,639
退職給付引当金	527,948	568,052
役員退職慰労引当金	346,312	391,922
受入保証金	125,675	125,790
固定負債合計	2,175,174	1,883,403
負債合計	5,334,590	4,442,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	※3 3,668	※3 3,980
土地圧縮積立金	※2 39,100	※2 42,422
別途積立金	8,750,000	9,250,000
繰越利益剰余金	1,091,987	514,505
利益剰余金合計	10,263,994	10,190,145
自己株式	△1,517	△1,876
株主資本合計	12,970,083	12,895,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,347	129,787
評価・換算差額等合計	94,347	129,787
純資産合計	13,064,431	13,025,663
負債純資産合計	18,399,021	17,468,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,443,626	8,488,708
商品売上高	1,782,811	1,140,883
その他の売上高	5,958	5,980
売上高合計	※1 12,232,396	※1 9,635,572
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,207,816	1,145,868
当期製品仕入高	※1 2,103,191	※1 1,891,458
当期製品製造原価	※4 5,045,439	※4 4,384,604
合計	8,356,447	7,421,931
他勘定振替高	※2 2,599	※2 2,723
製品期末たな卸高	1,145,868	1,381,033
製品売上原価	7,207,979	6,038,173
商品売上原価		
商品期首たな卸高	127,166	101,555
当期商品仕入高	※1 1,403,418	※1 940,152
合計	1,530,585	1,041,708
商品他勘定振替高	※3 1,207	※3 1,288
商品期末たな卸高	101,555	148,752
商品売上原価	1,427,822	891,667
売上原価合計	8,635,801	6,929,841
売上総利益	3,596,594	2,705,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,496	20,477
荷造運搬費	392,930	280,200
役員報酬	162,000	192,090
賞与引当金繰入額	117,359	104,851
給料及び手当	860,204	803,552
退職給付費用	77,162	60,954
役員退職慰労引当金繰入額	41,497	45,609
福利厚生費	179,120	156,391
交際費	40,821	40,617
旅費交通費及び通信費	72,357	65,791
賃借料	41,508	40,061
減価償却費	138,088	144,576
貸倒引当金繰入額	—	52,423
その他	※4 274,607	※4 248,464
販売費及び一般管理費合計	2,421,154	2,256,060
営業利益	1,175,440	449,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,168	6,086
受取配当金	※1 29,615	※1 36,453
受取賃貸料	※1 18,657	※1 25,672
その他	16,569	10,961
営業外収益合計	71,011	79,174
営業外費用		
支払利息	19,830	18,542
貸倒引当金繰入額	6,252	99,998
その他	45	789
営業外費用合計	26,127	119,329
経常利益	1,220,323	409,514
特別利益		
固定資産売却益	※5 29	※5 462
貸倒引当金戻入額	1,363	—
抱合せ株式消滅差益	※7 350,154	—
特別利益合計	351,548	462
特別損失		
固定資産除売却損	※6 10,068	※6 6,043
投資有価証券評価損	103,220	34,363
会員権評価損	—	5,700
製品点検補修引当金繰入額	50,000	—
災害による損失	※8 20,000	—
特別損失合計	183,288	46,107
税引前当期純利益	1,388,582	363,869
法人税、住民税及び事業税	561,700	162,022
法人税等調整額	△86,023	55,763
法人税等合計	475,676	217,786
当期純利益	912,906	146,083

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金		
当期首残高	3,668	3,668
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	—	311
当期変動額合計	—	311
当期末残高	3,668	3,980
土地圧縮積立金		
当期首残高	39,100	39,100
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	3,321
当期変動額合計	—	3,321
当期末残高	39,100	42,422
別途積立金		
当期首残高	8,750,000	8,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	8,750,000	9,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	399,041	1,091,987
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	—	△311
土地圧縮積立金の積立	—	△3,321
別途積立金の積立	—	△500,000
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	912,906	146,083
当期変動額合計	692,946	△577,481
当期末残高	1,091,987	514,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,571,048	10,263,994
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	912,906	146,083
当期変動額合計	692,946	△73,848
当期末残高	10,263,994	10,190,145
自己株式		
当期首残高	△656	△1,517
当期変動額		
自己株式の取得	△860	△359
当期変動額合計	△860	△359
当期末残高	△1,517	△1,876
株主資本合計		
当期首残高	12,277,998	12,970,083
当期変動額		
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	912,906	146,083
自己株式の取得	△860	△359
当期変動額合計	692,085	△74,207
当期末残高	12,970,083	12,895,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,616	94,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,731	35,439
当期変動額合計	17,731	35,439
当期末残高	94,347	129,787
純資産合計		
当期首残高	12,354,614	13,064,431
当期変動額		
剰余金の配当	△219,960	△219,931
当期純利益	912,906	146,083
自己株式の取得	△860	△359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,731	35,439
当期変動額合計	709,816	△38,768
当期末残高	13,064,431	13,025,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 6年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありません。</p> <p>(4) 製品点検補修引当金 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>受取手形</td><td>143,722千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>176,351千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>74,173千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td></td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>110,000千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td>支払手形</td><td>247,906千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>142,049千円</td></tr></table>	流動資産		受取手形	143,722千円	売掛金	176,351千円	短期貸付金	20,000千円	未収入金	74,173千円	固定資産		長期貸付金	110,000千円	流動負債		支払手形	247,906千円	買掛金	142,049千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td>受取手形</td><td>83,429千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>137,464千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>41,012千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td></td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>90,000千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td>支払手形</td><td>201,234千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>77,702千円</td></tr></table>	流動資産		受取手形	83,429千円	売掛金	137,464千円	短期貸付金	20,000千円	未収入金	41,012千円	固定資産		長期貸付金	90,000千円	流動負債		支払手形	201,234千円	買掛金	77,702千円
流動資産																																									
受取手形	143,722千円																																								
売掛金	176,351千円																																								
短期貸付金	20,000千円																																								
未収入金	74,173千円																																								
固定資産																																									
長期貸付金	110,000千円																																								
流動負債																																									
支払手形	247,906千円																																								
買掛金	142,049千円																																								
流動資産																																									
受取手形	83,429千円																																								
売掛金	137,464千円																																								
短期貸付金	20,000千円																																								
未収入金	41,012千円																																								
固定資産																																									
長期貸付金	90,000千円																																								
流動負債																																									
支払手形	201,234千円																																								
買掛金	77,702千円																																								
<p>※2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	<p>※2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>																																								
<p>※3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	<p>※3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>																																								
	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>169,519千円</td></tr></table>	受取手形	169,519千円																																						
受取手形	169,519千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,132,340千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,911,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,687千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,346千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,658千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410千円</td> </tr> </table> <p>※7. 抱合せ株式消滅差益は、平成22年9月1日付で当社の連結子会社であったイワブチ化成株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>※8. 災害による損失は、東日本大震災による、仙台支店社屋の損失相当額と、同社屋の撤去費用の見積り額であります。</p>	売上高	1,132,340千円	仕入高	1,911,669千円	受取配当金	12,687千円	受取賃貸料	11,268千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,599千円	販売費及び一般管理費へ振替	1,207千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,029千円	機械及び装置	29千円	売却損		機械及び装置	7,346千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	200千円	計	7,658千円	除却損		建物	525千円	構築物	41千円	機械及び装置	1,442千円	工具、器具及び備品	401千円	計	2,410千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">731,581千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,360,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,662千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,803千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">206,907千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,947千円</td> </tr> </table>	売上高	731,581千円	仕入高	1,360,214千円	受取配当金	15,662千円	受取賃貸料	18,803千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,723千円	販売費及び一般管理費へ振替	1,288千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	206,907千円	車両運搬具	146千円	工具、器具及び備品	316千円	計	462千円	売却損		車両運搬具	96千円	計	96千円	除却損		建物	1,266千円	構築物	2,617千円	機械及び装置	1,450千円	車両運搬具	66千円	工具、器具及び備品	389千円	撤去費用	157千円	計	5,947千円
売上高	1,132,340千円																																																																																
仕入高	1,911,669千円																																																																																
受取配当金	12,687千円																																																																																
受取賃貸料	11,268千円																																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	2,599千円																																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	1,207千円																																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,029千円																																																																																
機械及び装置	29千円																																																																																
売却損																																																																																	
機械及び装置	7,346千円																																																																																
車両運搬具	110千円																																																																																
工具、器具及び備品	200千円																																																																																
計	7,658千円																																																																																
除却損																																																																																	
建物	525千円																																																																																
構築物	41千円																																																																																
機械及び装置	1,442千円																																																																																
工具、器具及び備品	401千円																																																																																
計	2,410千円																																																																																
売上高	731,581千円																																																																																
仕入高	1,360,214千円																																																																																
受取配当金	15,662千円																																																																																
受取賃貸料	18,803千円																																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	2,723千円																																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	1,288千円																																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	206,907千円																																																																																
車両運搬具	146千円																																																																																
工具、器具及び備品	316千円																																																																																
計	462千円																																																																																
売却損																																																																																	
車両運搬具	96千円																																																																																
計	96千円																																																																																
除却損																																																																																	
建物	1,266千円																																																																																
構築物	2,617千円																																																																																
機械及び装置	1,450千円																																																																																
車両運搬具	66千円																																																																																
工具、器具及び備品	389千円																																																																																
撤去費用	157千円																																																																																
計	5,947千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,485	1,911	—	3,396
合計	1,485	1,911	—	3,396

(注) 普通株式の増加1,911株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,396	857	—	4,253
合計	3,396	857	—	4,253

(注) 普通株式の増加857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度において、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
97,261	143,516
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
104,188	85,503
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
140,048	145,899
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
213,502	200,976
未払事業税	未払事業税
30,484	10,427
会員権等評価損	会員権等評価損
133,636	76,070
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,527	1,238
製品点検補修引当金	製品点検補修引当金
20,220	18,875
災害による損失	その他
8,088	26,031
その他	繰延税金資産小計
30,579	708,540
繰延税金資産小計	評価性引当額
790,538	△220,828
評価性引当額	繰延税金資産合計
△243,429	487,711
繰延税金資産合計	繰延税金負債
547,109	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△65,113
その他有価証券評価差額金	土地圧縮積立金
△79,570	△23,226
土地圧縮積立金	備品圧縮積立金
△26,548	△2,179
備品圧縮積立金	繰延税金負債合計
△2,491	△90,519
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△108,610	397,192
繰延税金資産の純額	
438,498	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.44	40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.48	4.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.60	△2.85
抱合せ株式消滅差益	税率変更による影響
△10.20	13.18
住民税均等割等	住民税均等割等
0.64	2.43
試験研究費の特別税額控除等	試験研究費の特別税額控除等
△0.82	△3.38
繰延税金資産の評価性引当額	繰延税金資産の評価性引当額
3.15	4.81
その他	その他
0.17	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.26	59.85

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当事業年度において、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188.04円	1,184.61円
1株当たり当期純利益金額	83.01円	13.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	912,906	146,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	912,906	146,083
期中平均株式数 (千株)	10,997	10,996

(重要な後発事象)
該当事項はありません。